

CTG 労建交 とちぎ

新年1月から確定申告学習会
自主計算書作成し早めに予約を

同封の「自主計算書」で
今年の収支をまとめよう

2025年の確定申告学習会は1月15日から完全予約制により行います。

予約は1月10日から電話で受け付けます。
同封の「自主計算書」に今年の収支などを記入してください。

「自主計算書」必要な方は事務所に連絡を
早めの予約にご協力ください。

サイン
ボイス
お登
録

昨年10月からインボイス制度が強行されました。

インボイス登録をした人は申請書の控えか通知書を持参してください。

消費税の「2割特例」

はインボイス制度を機に課税事業者になった人だけの特例です。インボイス登録に関係ない課税事業者は適用を受けられません。

明醫
細療
書費
必控
要除

医療費控除を受ける場合、領収書の提出ではなく明細書等の添付が義務化されています。本人だけでなく生計が同じ親族のものであれば合算できます。

定額減税記入欄あり
記入・計算要注意

【申告書に記入欄】

[illegible]

個人事業主など事業所得を得ている人は原則、確定申告をしないと定額減税を受けられません。定額減税前に退職して再就職していない人は申告すれば還付の可能性も。令和6年分申告書には定額減税の記入欄が設けられています。注意が必要です。



「体調を崩して20日ほど入院しました。生命保険とか入れないし助かりました」鈴木誠一さん。

☆ ☆ ☆ ☆

ところが、自治体の国民健康保険の場合、原則支給されません。

組合で加入できる建設国保の場合、3日以上の入院で仕事を休み収入がない場

建設国保は所得に
関係なく、年齢区分
で保険料定額。建設
関連で働く人のため
の健康保険です。

自治体国保税とくらべてみてください。

会社員などが加入する社会保険であれば、仕事とは関係のない病気やケガで入院しても傷病手当金が支給されます。

◎入院1日につき5千円。

◎支給期間は通算40日まで。

建設国保ならもらえます
入院時の傷病手当金

申告書控えへの
收受日付印廃止

2025年1月から、
税務署による申告書控えへの收受日付の押な
つが不当にも廃止され
ます。国税庁は金融機
関に対して、控えの提
出に收受日付印を求め
ないよう要請していま
す。必要な場合は「申
告書等情報取得サービ
ス」「納税証明書の交
付請求」などで対応す
ることになります。

組合員紹介

大塚智進さん(79)

僧侶になるため小学校の頃からお寺に修行に行くことに。

「高校を卒業してから2年間京都の真言宗智山派の総本山で修行して資格ももってるよ」。

「プロドライバーになったのは25歳の頃、日野のボンネット(6t?)から現在の愛車まで54年間に4台乗り継いできました。」

「53歳のとき狭心症で入院して以来、健康管理には気を付けるようになったね。いまでも2か月に一回は血液検査して検査結果を常に持ち歩くようにしてる。いつも自分の状態を自覚するためにね。だから酒は飲んでるけど肝機能も正常だよ」

「クラッチとエンジンのセミオーバーホールは100万キロくらいでやった。デフ、ミツ

徹底した自己管理はお寺での修行経験が活かされているのでは。



「ひ孫が5人。正月は大変です」と大塚さん。薄着です。

大規模災害の訓練実施 ボランティアセンターの運営に参加

12月1日、佐野市社会福祉協議会が開催した災害ボランティアセンター運営訓練に参加しました。大規模災害発生時、迅速な被災者支援を行うためにボランティアの調整、派遣が重要になります。



市内関係団体が参加して初の訓練。

財界いいなりの原発回帰 脱原発の世論を栃木でも

「さようなら原発！栃木アクション」

十一月二十三日、宇都宮城址公園で「さようなら原発！栃木アクション」が開催されました。組合からは代表3人が参加しました。国は今公表した新



寒風のなかJR宇都宮駅まで市内をパレードし脱原発を訴えました。

しいエネルギー計画のなかで、福島原発事故以降、政府自らが掲げてきた「可能な限り原発依存度を低減」の文言を削りました。事故の教訓を投げ捨て、原発回帰をいっそう鮮明にしています。

来年1月は阪神淡路大震災から30年、様々な特集報道がされるのでしよう。

当時全労連が神戸市内で「被災者労働相談センター」を開設、地元出身ということで私も相談員として派遣されました。

「工場がつぶれてクビになってもうた」
「えー！そらあ困ったねえ」と、被災者と一緒に困ってしまう頼りない相談員でした。

それから16年後東日本大震災・原発事故が起こり、そして今年元旦には能登半島地震。多くの被災者の犠牲

佐野ラーメン放浪記【53】

【佐野麺処 柿の木】

◎住所 佐野市植下町4007-23

◎定休日 水曜日

◎朝6時から営業



市内では珍しい「朝6時からラーメン」。営業は朝6時から14時。オープンのは今年9月。佐野ラーメン予備校出身店です。

店主は愛媛県今治市で電機メーカーに勤めているときにラーメン予備校を知り、去年から3回飛行機で通い受講したそうです。相気合が入っています。

今年2月奥さんと佐野に移住し7月まで他店で修業した後独立しました。田舎の住宅地で



年末年始「想定外」を想定する

物理学者寺田虎彦「人間は何度も同じ

地震の影響も審査せず国内最弱の地層帯に長大なトンネルの掘削を認めています。

例えば「大阪関西万博」。会場となる夢洲はゴミで埋め立てられた人工島。軟弱路盤のため

「想定外」を想定しつつ、みなさん良いお年を。

配送労働者の労働実態と労働組合の取り組み

全日本建設交運一般労働組合 栃木県本部 執行委員長 山内 健人



配送労働者の労働実態と労働組合の取り組み

個人事業主として働く軽貨物ドライバーは、ネット販売の急成長とともに急増しました。「宅配便等取扱個数の調査」（国土交通省）によると、荷物数は2017年度から2022年度の5年間で17.8%（約7.6億個）も増加しています。コロナ特需の影響があったものの、電子商取引（EC）市場規模の拡大は今後も続くことが予測されています。

建交労では1972年から、ダンプカーを所有する個人事業主を「車持ち労働者」として組織してきました。半世紀にわたるダンプの経験を、軽貨物ドライバーの組織化に活かす取り組みが進んでいます。

軽貨物ドライバーの労働実態・アマゾンの場合

EC最大手アマゾンの荷物を配達するドライバーの場合、就労形態は大きく2つに分類されます。

1つはデリバリープロバイダ（デリプロ）と呼ばれる運送会社と契約して働く形態です。デリプロはアマゾンと直接契約していますが、2024年9月現在で9社しかなく、多くのドライバーが下請、孫請け業者の委託ドライバーとして働きます。報酬は配達個数を基本に計算され、時給に換算すれば1,000円



から1500円程度に設定されています。

もうひとつは、アマゾンが軽貨物ドライバーと直接契約するアマゾンフレックスと呼ばれる形態です。報酬はブロック単位になっています。1ブロックの配達量に応じてブロック単価が設定され、時給に換算すると2000円程度となっています。「一度登録（契約）すれば、アプリを開いて、好きな日に、好きな時間に、働ける自由な働き方を手に入れられる仕事」というのが謳い文句です。業務指示はAIがアプリを通して行います。AIはドライバーの「配達完了率」や「誤配」「遅延」「クレーム」などのデータを基に、契約中止や解除も通告します。1日150個から多い日は200個以上の荷物を運ぶドライバーもいます。ほとんど休憩も取れずに走りっぱなしです。それでも単価設定が低いため、燃料費など諸経費を引くと手取り月収30万円に満たないケースが少なくありません。そこから国民健康保険税、年金保険料、所得税などを支払うことになります。車から降り、荷物を玄関先まで運ぶ途中での転倒など労災事故も少なくありません。失望して短期間で軽貨物ドライバーをやめる人が後を絶ちません。

事故急増・規制強化

国土交通省は今年11月1日から、軽貨物ドライバーに対する規制強化に取り組みます。これは「平成28年から令和4年にかけて、事業用軽自動車の死亡・重傷事故件数は、約5割増加している状況」（国土交通省）を受けて、実施することになりました。内容は①業務記録の作成・保存の義務付け、②事故記録の作成・保存の義務付け、③特定の運転者への指導・監督及び適性診断の義務付け、などです。

確かに規制の強化は必要です。特に業務記録の作成は、過重労働に起因する脳・心臓疾患等を発症した場合、重要な資料になります。しかし、安全対策上最も重要なことは適正な運賃（単価）の収受であり、それが圧倒的に弱い立場にある軽貨物ドライバーの最大の要求です。

同じく11月からフリーランス新法が施行されます。取引の適正化を実現するために実効性のある運用が求められています。

労働者性の確立

建交労軽貨物ユニオンでは、ダンプの組織化で培ったノウハウを応用し、軽貨物ドライバーの実利実益を重視した組織化に取り組んでいます。組合員の声を行政、業界に反映させて、業界全体の改善をめざしています。並行して重視しているのが労働者性の確立です。

軽貨物ドライバーのなかには、個人事業主であっても労働者性の強い働き方が少なくありません。厚生労働省は2023年12月、「労働基準法上の労働者に該当すると判断された事例（貨物軽自動車運送事業の自動車運転者）」を公表しました。軽貨物ドライバーという職種に限定し、このような指針的資料を公表しなければならないほど各地で様々な相談が監督署に寄せられているのでしょう。

しかし、ここで労働者性の判断基準として示されているのが、昭和60年の労働基準法研究会報告です。約40年前の基準が、いまだにバージョンアップもされずに運用されているのです。多くの先進国で、社会情勢の変化に応じて労働者概念は変化しています。ILO（国際労働機関）は2006年、「雇用関係に関する勧告（198号）」を出し「被用者と自営労働者の区別に関する国の政策を労使と協議の上策定し、採択すること」などを求めています。日本政府はこの2006年の勧告を採択したにもかかわらず、いまだに基準は1985年なのです。地球温暖化対策同様、日本の労働者性対策は、先進国のなかで大きく立ち遅れています。私たちは労働組合として、この



ヤマト運輸本社前宣伝行動

状況をどう捉え、どう変革させるのか、具体的な戦略が求められています。

ヤマト運輸との労働者性をめぐる闘い

ヤマト運輸は日本郵便に一部サービスを移管し、関係する労働者約3万4千人に対して今年1月末での解雇を通告しました。建交労ではヤマト運輸茨城ベースで仕分け作業に従事するパート社員19名を組織し組合を結成、ヤマト運輸本社との団体交渉で解雇の撤回を勝ち取りました。一連の取り組みは大きく報道され、ヤマト運輸は全国で再配置を進めざるを得なくなり、パートで働く解雇対象者約4000人のうち1350人の継続雇用に道を開くことができました。

しかし、委託契約で配達業務に従事していた人たち（クロネコメイト）については「労働組合法上の使用者ではない」として団体交渉を拒否しています。この問題は現在、東京都労働委員会で審理が継続中です。2025年末頃には命令が交付される見通しです。業界最大手のヤマト運輸との闘いであり、多くの業界関係者が注目しています。運輸業界だけでなく、委託、請負といった名目で偽装雇用契約を行っている多くの業界に影響を与える闘いと位置付けています。

このような個別の闘いをとおして、現場から労働者概念を広げることが、いま労働組合の重要な役割であると考えています。

（やまうち たけと：全日本建設交運一般労働組合 栃木県本部 〒327-0315 栃木県佐野市吉水駅前1丁目2-1 TEL：0283-62-7312）